

くしお

令和3年9月定例会



議会だより No.62



地域の皆さんのご好意による「大根交流」の一コマ（令和3年10月5日、南郷小学校）

2P 令和3年度 一般会計補正予算 **コロナ対策経済支援**

5P 令和2年度決算認定 **3年ぶりに100億円超える！**

13P **コロナ対策、防災対策、環境問題など 11議員が問う（一般質問）**

9月定例会

会期:9月3日~9月14日 12日間

令和2年度一般会計、特別会計歳入歳出決算の認定や条例の改正、令和3年度一般会計補正予算、計画の策定など 21議案が提出され、すべて認定、可決された。

奥湊川地区で満開の彼岸花

●令和3年度一般会計補正予算

1億3486万円増額

総額111億19万円に

感染拡大の影響を受けた

事業所の光熱水費支援!

【1】事業者経営サポート補助金

2500万円

【2】感染症対策消耗品補助金

500万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所に対して、事業実施に要した水道光熱費の経費を補助し、事業継続の支援を行う。

令和3年5月1日~9

月30日までの売り上げが一昨年、昨年の同期と比較し、20%以上減少した個人や中小企業等の要件がある。

町内事業所が感染症対策のために、消毒液やマスク、手袋等の消耗品購入するための補助金。

【3】漁場保全緊急支援事業補助金

115万円

新型コロナウイルスの感染拡大により、素もぐり漁業者の操業日数が減少している。休業日を活用し、藻場の保全に取り組むもの。

令和3年度一般会計補正予算 コロナ対策 経済支援5つ

消費拡大を狙い

地場産品送料無料!

生産者と商店の支援を

4 地場産品送料支援事業助成金

300万円

地域商店等に地場産品を提供している生産者と地域商店の経済支援策。

対象期間中、登録店で町内の地場産品を購入し町外に発送する際の送料と事務手数料を全額助成するもの。

Q 奥本哲也議員

対象が、道の駅2カ所のみとあるが、公平性があるのか疑問だ。個人商店も対象とした登録制度にはできないか。

※地場産品送料支援事業については、産業建設厚生常任委員会、多くの意見が出され、執行部が一部修正し、対象の道の駅2カ所のみから条件を満たす商店が登録できることとなった。予算額に達した時点で終了となる。

5 土佐くろしお鉄道運行補助金

794万円

コロナ禍で厳しい経営状況が続く中、安全な運行を維持するための修繕費の支援を行うもの。

A 門田産業推進室長

外貨を稼ぐという観点からマイカー移動する観光客の多い、道の駅をモデルケースとしている。

(※)

補正予算

水産業費活用 安全確保へ

■漁村整備関係事業費 5624万円

伊与木川増水時に内水を排水するためのポンプ機場2基設置するもの。設計委託料、工事請負費、用地購入にかかる費用。

■漁港施設維持工事

191万円

灘漁港の船揚げ場のレール交換の費用。

■林道維持補修管理委託費 181万円

入野松原再生に伴う伐倒駆除や基幹作業道での除草作業を行うための追加費用。

■西南大規模公園県工事負担金

532万円

球技場とキャンプ場のトイレの改修費、西地区園路階段改修工事に係る7%の町負担金。

■生活困窮者就労準備支援事業委託

1518万円

生活に関する困りごとの相談窓口として、困窮者やその家族等への支援体制の強化を図るもので、社会福祉協議会に委託するもの。

■保健体育総務費修繕料 142万円

伊田、湊川ふれあいセンターのトイレ修繕料。

Q 宮地 葉子議員

伊田ふれあいセンターの女子トイレは2つあったが両方洋式に改修か。

A 藤本 教育次長

2つの和式を一つにして洋式トイレに改修。

条例の一部改正

●過疎地域自立促進事業基金条例の一部改正

現行の町過疎地域持続的計画を町過疎地域持続的発展計画に改め、基金の名称変更と基金の幅広い活用ができるように改正するもの。

可決(全員)

●税条例の一部改正

個人住民税の非課税限度額等における国外居住親族の取り扱いの見直しと、特定一般用医薬品等を購入した場合の医療費控除(セルフメディケーション税制)の期間が令和4年から9年まで延長するもの。

可決(全員)

●固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正

課税免除となる地域や業種が計画に定められる必要がある、そのための変更。

またその期間の定めと、課税免除取り消しの規定を新たに追加したもの。

可決(全員)



改修予定の球技場のトイレ(下田の口)

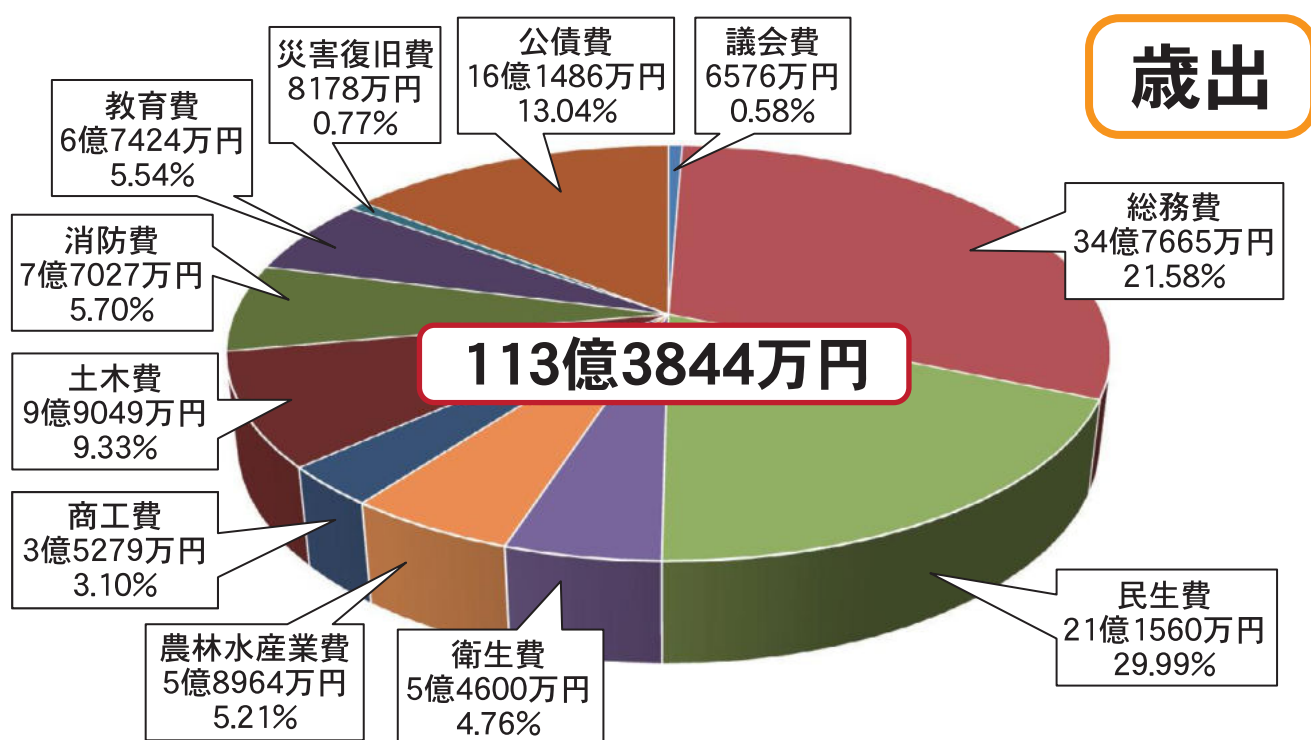
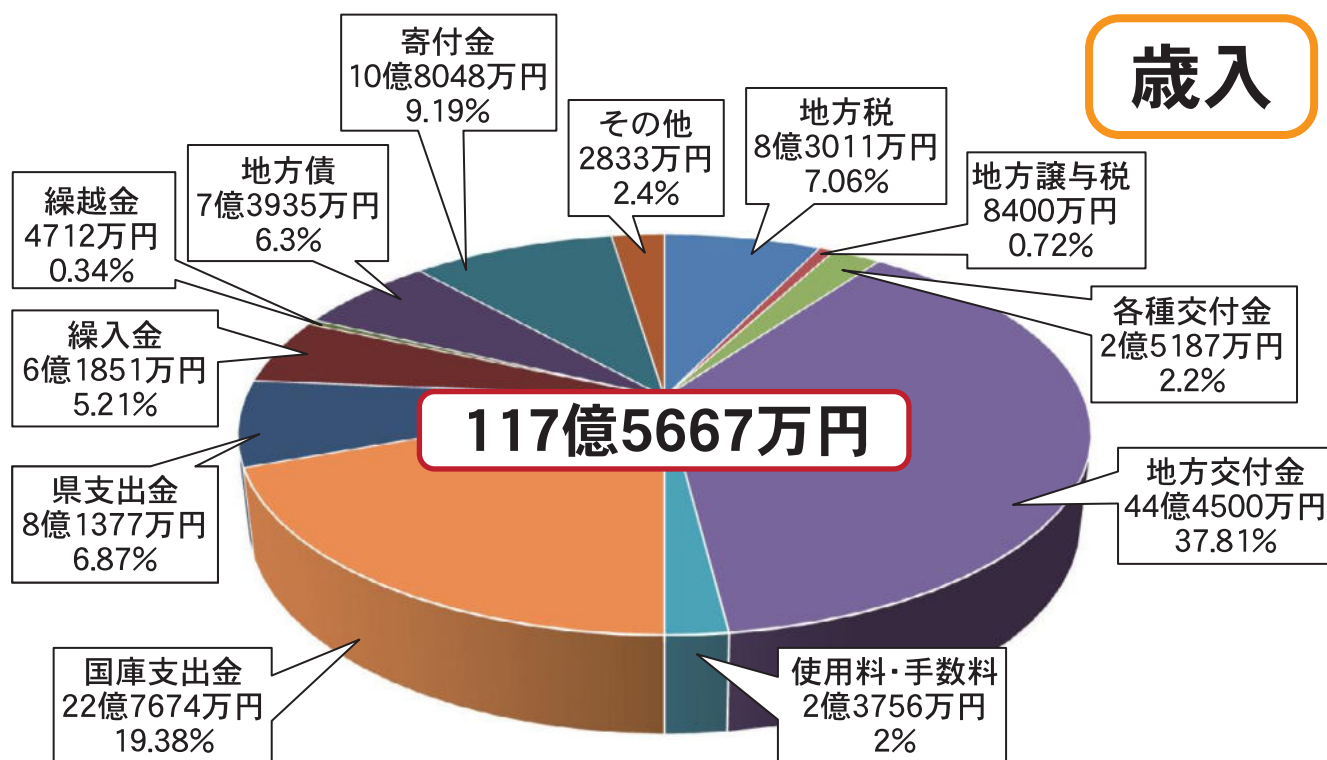


トイレ改修予定の伊田ふれあいセンター
(旧伊田小体育館)

3年ぶりに100億円超える！

113億3844万円 18.9%増

新型コロナウイルス感染症にかかる各種施策の充実が図られた



令和2年度 一般会計決算の認定

○歳入決算額 117億5667万円

対前年度比、20・8%の増。

○歳出決算額 113億3844万円

対前年度比、18・9%の増。

平成29年度以降3年ぶりに100億円を超えた。「会計年度任用職員制度」導入に伴う報酬基準等の見直しや、長引く「新型コロナウイルス感染症」に係る各種施策の充実によるもの。

財政の健全化判断比率の状況は、実質公債費率が9・2%、将来負担比率は「マイナス23・8%となっている。

認定（全員）

歳入

ふるさと納税寄付金が10億7567万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億7320万円、特別定額給付金給付事業補助金10億9860万円など、コロナ対策に係る交付金の充実があった。

■公立学校情報機器整備費補助金 1984万円

GIGAスクール構想において、町内の小学校の児童1人に1台タブレット端末を配備するための国庫補助金。

■中山間地域生活支援総合補助金 980万円

須賀留地区と、灘地区の水道施設整備に関する補助金。



取水の様子（須賀留地区）

歳出

コロナ施策の「感染症対策」として、町民全員に配布したマスク10万枚、社会福祉施設に配布したマスク6万枚、マスク購入支援対策として6万6千枚の経費として約1千万円。「生活支援対策」として国庫事業事業である「特別定額給付金（1人10万円）の支給に10億9860万円、教育関係ではGIGAスクール事業や、経済対策としての経済対策支援金などがある。



集団接種が終了し、個別接種が始まる（町内のクリニック）

医療・福祉施設に配布されたサージカルマスク（下）



いち早くコロナ対策

■感染拡大防止に係る経済支援

3024万円

感染リスクが高いと考えられる宿泊、飲食、観光事業者に対し、4月25日から1カ月間営業自粛を要請した。要請に応じて休業した事業所に対して、20万円から100万円の範囲で交付した。

○対象事業者 94件

■プレミアム付飲食券・商品券

6475万円

コロナ禍で低迷する消費活動を喚起、下支えすることを目的とし、1セット当たり4千円で販売。

○販売数
飲食券 6188セット
商品券 1万セット
○換金額 8063万円

■中小企業等経営支援事業 724万円

従来の利子補給制度を拡充し、新型コロナウイルス

による感染症の影響により資金繰りに苦慮している町内の中小企業者等に利子補給し、支援した。

○利子補給 143件

■感染症対策商工業施設等整備補助金

840万円

「あたらしい生活様式の定着実現に向けて、町内事業所の感染症防止対策を支援した。

○設備投資及び備品購入費の補助対象経費の3分の2(上限20万円)
○消耗品費の補助対象経費の3分の2(上限5万円)
○申請件数 86件

■GIGAスクール整備業務委託

4728万円

ICTを利用した学習のため、1人1台のタブレット端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための費用。

■ふるさと納税寄付金謝礼

2億4314万円

返礼品として、かつおのタタキや土佐文旦、缶詰などが上位を占めている。



カツオの水揚げの様子(佐賀漁港)

令和2年度会計別決算認定の結果

会計名		歳入総額	歳出総額	結果
特別会計	一般会計	117億5667万円	113億3844万円	認定
	住宅新築資金等貸付事業	708万円	214万円	認定
	宮川奨学資金	2435万円	1727万円	認定
	給与等集中処理	14億3297万円	14億3297万円	認定
	国民健康保険事業	17億1883万円	17億1661万円	認定
	介護保険事業	16億9840万円	16億4843万円	認定
	介護サービス事業	1761万円	1761万円	認定
	国民健康保険直診	5065万円	5061万円	認定
	後期高齢者医療保険事業	2億1111万円	2億756万円	認定
	農業集落排水事業	4144万円	4113万円	認定
	漁業集落排水事業	519万円	517万円	認定
	情報センター事業	2億7966万円	2億7954万円	認定
	水道事業(収益的収支)	2億7601万円	2億4282万円	認定
	水道事業(資本的収支)	5829万円	1億6592万円	

令和2年度 特別会計決算

●住宅新築資金等貸付事業 708万円

現在貸付は終了しており、貸付金の回収のみとなっている。

認定(全員)

●宮川奨学資金

1727万円

内訳は、大学生は新規9名、継続18名、高校生は新規4名、継続5名となっている。

認定(全員)

●国民健康保険直診事業 5061万円

歳入の主なものは、1802万円、一般会計からの繰入金は、2420万円である。

歳入の主なものは、一般管理費の委託料998万円、医療用衛生材料費の医薬材料費999万円がある。

認定(全員)

●後期高齢者医療保険事業 2億756万円

町内に住所のある75歳以上の方と、65歳以上で申請により一定以上の障害があると認められた方が対象の保険制度。

令和2年度の収入未済額は28万円で、前年度より7万円減少している。

認定(全員)

●介護保険事業

16億4843万円

令和2年度の保険料の収入未済額は282万円。

認定(全員)

●介護サービス事業

1761万円

要支援者認定数は、125人。うち支援サービス受給者は45人。

認定(全員)

●漁業集落排水事業

517万円

令和2年度の加入戸数率は、63・9%で、鈴地区内の受益者加入を前提として事業運営している。

認定(全員)

●農業集落排水事業

4113万円

令和2年度の加入戸数率は、蜷川地区93・9%、出口地区60・6%であり、加入促進にはつながっていないのが現状であり、引き続き、加入促進に努める必要がある。

認定(全員)

●情報センター事業

2億7954万円

令和2年度末の加入率は、告知端末101・8%(店舗、事業所を含む)、ケーブルテレビは51・3%、インターネットは35%で、財源確保のためにも、加入者の拡大は大きな課題となっている。

認定(全員)



受診率のアップを図るため、がん検診や特定健診を土日も実施



行事の撮影や番組の制作に取り組み、情報発信している(ケーブルテレビ)



町内の小売店に並んだメジカの新子(8月~9月)

●水道事業

2億4282万円

年間の配水量は、159万5233m³。建設改良事業では、大方町営住宅団地配水管の新設工事、入野地区排水管布設替工事、佐賀簡水基幹管路更新工事など。

認定(全員)

●馬荷辺地に係る総合整備計画の策定

馬荷地区の道路改良等を実施する計画（5力年）

馬荷地域は、町の北西部に位置し、中心部から約9キロの距離にある。主要産業は農業だが、生計を維持するため町内外の事業所に勤務するものが大半を占めている。

国道と地域を結ぶ道路は急カーブや道幅が狭く、通勤・通学が極めて危険な状況にある。引き続き、道路の改良を行い、地域住民の生活環境の改善を行うもの。

可決（全員）

●過疎地域持続的発展計画の策定

特別措置法により支援を継続

令和3年3月末に期限を迎えた「過疎地域自立促進特別措置法」が4月以降も「過疎地域の持続的発展支援に関する特別措置法」として継続される。

持続可能な地域社会の形成や地域資源を活かし

令和3年3月末に期限を迎えた地域活力の向上を目指すもの。そのために、「過疎地域持続的発展計画」を策定し、国や県の支援を活用しながら取り組んでいくためのもの。

可決（全員）



穂が実り、稲刈りが始まった（馬荷地区）



七立栗の出荷作業の様子（七立栗生産組合集荷場）



町道佐賀小町尾線側溝修繕工事（地域整備事業）

議員提出議案

●地方税財源の充実を求める意見書の提出



提出議員 池内弘道
賛成議員 山本久夫

新型コロナウイルスの感染拡大は、各方面に甚大な影響を及ぼしている。

経済的・社会的影響を受け、国民生活への不安が続いている中で、地方財政は厳しい状況に直面している。

今後、地域の実情に応じた行政サービスを持続的に提供していくためには地方交付税等の一般財源確保、充実を強く国に求めていくことが不可欠であるため、意見書を提出する。

可決（全員）



チリメンジャコの日干し様子（田野浦）

委員会のうづき

総務 教育

常任委員会

町の持続的発展計画を策定



委員長 宮川 徳光
みやがわ のりみつ

3年度当初より、新たに過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が施行された。

今回、本委員会に付託された10議案は、審査の結果、すべて全会一致で認定、または可決すべきものとなった。

持続可能な地域社会を目指して

●過疎地域持続的発展計画の策定

これまでの過疎地域自立促進特別措置法が令和2年度末で期限を迎え、

Q 黒潮町は、全域が過疎地域の指定なのか。
また、大きな事業計画だが、計画の進め方は。



この子たちが、豊かな黒潮町で安心して暮らしているために…

A 西村企画調整室長
全域が過疎地域の指定を受けている。

なお、今回、国から過疎地域として指定されたのは、県下34市町村のうち28市町村で、この指定から外れた市町村は、宿毛市、土佐市、南国市、日高村、佐川町、芸西村の6市町村。

計画の進め方としては、これは総合計画として策定したもののなので、毎年度、より有利な起債を使えるように調整して事業を進めるとしており、一定の計画は立てている。

なお、計画は毎年の変更が可能とし、地域の要望等にも合わせて、変更するようになっている。

●令和2年度一般会計決算の認定

木造住宅の耐震改修率51・8%

■木造住宅耐震改修工事費補助金
1億2632万円

■木造住宅耐震改修工事費補助金（繰越明許）
3157万円

1億2千万円余は、17件分。繰越明許分は30件分。

Q 改修工事で多くの繰越明許があるが、令和3年度の申し込みの状況は。
また、耐震改修率は。

A 徳廣情報防災課長
現状、昨年度比で若干少ないが、今年度も多くの申請が上がっている。改修率は、令和3年3月時点で51・8%となっている。



補助金を活用した家屋の耐震改修工事。
補強材と柱を「柱頭金具」で固定中

下田の口・上田の口 の地籍調査実施

中学校クラブ活動 人数面の状況危惧

■地籍調査業務委託料

7802万円

高規格道路延伸にも関連のある下田の口、上田の口地区の山林と、宅地など1・75平方キロメートルを実施。

Q 地籍調査の進捗率は。

A 土居総務課長
令和2年度末で町全体の28%となっている。

なお、県下の元年度末の進捗よく率の平均は57・1%となっている。

■教材備品購入費

112万円

大方中学校のサッカーゴール2台他を購入。

Q 備品購入費の教材備品で部活関連の支出があるが、部活の活動状況は。

A 藤本教育次長

大方中学校では、野球部、サッカー部、バレー部、剣道部などがある。

佐賀中学校では、生徒数の減少で、多くの人数を要する部活は成り立ちにくくなっている。



地籍調査の一コマ（田の口地区）



真新しいサッカーゴールを使って練習中の大方中学校サッカー部員たち

少人数の部活が主となって来ていて、厳しい状況と認識している。
なお、文部科学省では、今後、地域でのクラブ化を目指しているとのこと。

産業 建設 厚生

常任委員会

地場産品送料支援策 内容を変更



委員長の矢野 依伸

今回、本委員会に付託された13議案は、審査の結果、すべて全会一致で認定、可決すべきものとなった。

●令和3年度 一般会計補正予算

地場産品発送 対象事業者を拡大

■地場産品送料支援 事業助成金

300万円

新型コロナウイルス感染症の長期化によって生産者等の経営に悪影響が出ている地場産品の消費拡大をはかる支援策とし

て、千円以上の地場産品を購入し、町外へ送付する際の送料と事務手数料を助成する事業を、モデルケースとして、道の駅「なぶら」と「ビオス」の2事業所で実施し、その助成効果を検証して効果が得られれば来年度拡大して実施につなげていくとのこと。

★再提案の内容を受けて了承するものとした。

●令和2年度一般会計決算の認定

10万円給付を

1万986人に

■特別定額給付金

10億9860万円

1人当たり10万円を1万986人に給付した。

ふるさと納税好調

11億円ほどに

■ふるさと納税

10億7567万円

新型コロナウイルス感染症拡大によるネット通販の好調から、ふるさと納税もその好影響を受け、令和2年度8万6221件の寄付があり、謝礼金は2億4314万円。

A 門田産業推進室長

対象事業者は、生産者が一定出荷している町内の小売店、直販所等に広げ、応募方式とすること修正したい。

ただし、予算額は計上



須賀留地区の給水設備

須賀留、灘トヲカ市地区で水道工事
 ■水道未普及地域解消事業
 1億4930万円
 須賀留地区で取水・浄

水設備工事、灘トヲカ市地区は滅菌設備設置工事を実施。
 町内水道普及率は98・9%に達している



「水晶文旦」
 ふるさと納税返礼品の一例

上川口、田野浦地区に投石魚礁を

活餌のへい死に災害補填を

■投石魚礁設置工事

1億342万円

上川口地区と田野浦地区に投石魚礁の設置を実施した。

■活餌事業災害補填

300万円

令和2年1月27、28日の豪雨による活餌のへい死により、高知県漁協に災害補てんを行った。



投石魚礁設置の一コマ（上川口地区沖）

地域整備事業により整備された生活排水路
 （浜の宮地区）



地域要望による補修・修繕工事

■地区整備事業

4496万円

地域要望に基づいて補修や修繕等の工事を佐賀地域18件、大方地域31件実施。

特別会計決算の認定

●令和2年度

国民健康保険事業

特別会計決算の認定

被保険者3259人で前年度対比98人減。単年度形式収支は221万円の黒字だが、一般会計からの法定外繰入を行っており、依然厳しい状況。

●令和2年度

国民健康保険直診

特別会計決算の認定

医師はこれまで同様、高知県へき地医療支援機構から6名、幡多医師会から1名、他に1名で診療実施した。医師確保に向け引続き取組みが必要とのこと。

●令和2年度

漁業集落排水事業

特別会計決算の認定

加入戸数23戸、加入者数30名、加入率45・5%。償還は令和10年度終了予定。

町政を問う!!

11 議員が質問・提案を

振興・支援

漁業への支援、何が出来る 動向、魚価の推移を注視



議員 奥本 哲也

しい状況が続いていることは認識している。町独自の緊急支援策として、7%の手数料の内、2%の補助。潜水業者には、藻場保全活動による支援を行う。

漁船の廃船、廃棄については、様々な問題はあ

るが、継続的な漁業活動の中では必須である。どのような制度設計がベストか検討し、適切な漁港管理を進めていく。

底引き網については、

より効率の良い開口板を使用している地域がある。現在、高知県では資源管理の観点から規制されているのが現実で、認可についてのハードルは高い。新規就業者、後継者確保は急務であり所得向上に資する取り組みが必要である。

問 コロナ禍、魚価の低迷、燃料の高騰が続き経営が厳しい状況が続いている。潜水業者も一日も仕事に行けない状況だが、漁業に対する支援や、漁船の廃船、廃棄に助成補助は出来ないか問う。

また、底引き網漁業の実態を理解していると思うが、後継者確保などの観点からも今のままで良いのか、認識を問う。

答

今西 海洋森林課長

漁業については大変厳



カツオは釣れるが...

改良住宅

納得のいく建て替えを 条例を基本に進める

問 増築部分は個人の負担で解体しなければならぬ。入居者としてしっかり話し合う時間が必要に思うが、対応は。

答

金子 まちづくり課長

改良住宅設置及び管理に関する条例により、原状回復、撤去は入居者の費用で賄うとなっている。今後協議、説明会で個人ごとの協議、話し合いを持ちながら少しでも軽減できる方法がないか考え、探っていき、しっかりと話し合いの場をもっていく。



横浜改良住宅1号



浜松改良住宅

町長就任一年間の取り組みは

町政発展のため精力的に取り組む



矢野 依伸 議員

援実施、そして、農林水産業を始めとする様々な課題に対して精力的に取り組んでいるところである。

問 国・県への政策提言や支援要請はどのようなことを行っているか。

答 松本町長

四国横断自動車道佐賀四十万間の早期完成に向けては、幡多6市町村で構成する佐賀四十万建設期成同盟会などと共に、県管理の道路・河川・海岸施設の整備促進については幡多土木事務所を主な窓口として、国や県に要望活動を行っている。

答 松本町長
本町の最上位計画である黒潮町総合戦略を踏襲し、2060年度人口68000人の達成に向けて取り組んでいる。

昨年来の課題である新型コロナウイルスの感染防止やワクチン接種の実施、また、町独自感染症対策事業として、90事業約5億8900万円の支

るので積極的に政策提言をしていく。

問 議会でも主要事業の取り組み経過や課題の説明・報告は住民への周知に繋がると考えるがどうか。

答 松本町長

町の主要事業や課題への取り組みを住民の方へ伝えていくことは重要なことで、町内ケーブルテレビでの実況、録画放送される議会の場ではないかと思っているので丁寧な説明や報告に努めていきたい。また、毎月発行の町広報誌や公式ホームページにも活用していきたい。

地球温暖化防止

脱炭素社会実現の取り組みは
脱炭素化を地域経済の成長に

問 今年6月の「黒潮町ゼロカーボンシティ宣言」の主旨・目的は。

宮川 住民課長

国際的重要課題である気象変動は、集中豪雨や台風の巨大化など地球規模での温暖化が原因と言われ、近年は自然災害が頻発・激甚化し、生命や暮らしが脅かされている。これを踏まえ、2050

年までに二酸化炭素（CO₂）の実質排出量ゼロを目指すものである。本町の自然の恵みあふれる豊かな町を次の世代にしっかりと引き継いでいくために「脱炭素化」の取り組みを進めていくとするものである。

問 町のこれまでの地球温暖化防止対策は、また、この宣言に基づき今後どのように取り組むのか。

答 宮川 住民課長

地球温暖化防止のこれまでの取り組みは、ごみの減量やリサイクル化などの取り組み、また、第3次黒潮町温暖化対策実行計画（事務事業編）による全公共施設への環境に配慮したLED照明などの整備、また、リサイクル可能な製品の購入などに取り組んできた。

答 松本町長

県は二酸化炭素を減らすことによって経済成長が高まっていくという施策に転換しているのので、国・県の動向などを注視しながら町として様々な施策を考えていきたい。

【その他の質問】
・豪雨対策について



再生可能エネルギーの一つ 太陽光発電施設
(こうち・くろしお太陽光発電(株))

カツオ一本釣り船の支援は効果的な手法の検討を



なかしま いちろう
中島 一郎 議員

問 土佐湾沖でカツオの豊漁が続いても、コロナ禍による消費低迷で供給過剰となり、佐賀漁港に水揚げされるカツオの価格は、前年度比の40%程度となっている。

一方、大型カツオ船においても、例年5月から期待できるビンナガマグロとカツオの不漁が相重なり、コロナ禍での魚価低迷も続き、漁業経営は一段と厳しくなってきた。この現状を乗り越えるためにも、新たな支援が必要ではないか。

答 今西海洋森林課長

カツオの価格については、新型コロナウイルスの影響によるもので、全国的な問題なので、広域的な取り組みとして、カツオ県民会議等、学識・業界関係者との意見交換の場を活用した情勢把握に努める。また漁業者の生活を守るために、既存の施策を着実に実行し、関係機関との連携のうえ、効果的な手法について検討する。



カツオの水揚げ状況（佐賀漁港・荷捌施設）

問

漁業者の経営安定を図るために、水産業経営資金融資制度を設けてから20数年が経っている。

今日の諸物価高騰なども考慮して、もう少し漁業者が利用しやすい融資制度にならないか。

答 今西海洋森林課長

水産業経営資金融資制度については、平成29年度1件、平成30年度2件、令和元年度1件、令和2年度0件の融資実績となっている。

このコロナ禍での魚価低迷による漁業経営への圧迫感もあり、関連の金融機関や県漁協と協議を重ね検討をしていく。

水揚げ促進事業補助金についても、今後の町内の水揚げ状況を注視し、必要な対策として検討する。

長期化する需要・魚価低迷を考慮して、3%の助成はできないか。

防災対策

漁集事業の進ちよく状況は
今年度工事発注予定

問

佐賀地域では、大雨時における伊与木川の水位上昇から、家屋の浸水被害が度々起きてきた。

このことから、漁業集落環境整備事業の基本計画策定のうえ、地域内の浸水対策に取り組むとしていたが、この事業の進ちよく状況は。

答 今西海洋森林課長

全体計画は、事業費1億5100万円とした4カ年の整備計画。

事業内容は、町分地区への排水機場の整備、避難路、町道の新設、避難広場への屋根設置などの計画となる。

今年度の実施計画は、町分地区排水機場2基の関連調査等と排水ポンプ本体設置工事となっている。



漁集事業の工事予定地
（佐賀・町分地区）

【その他の質問】

・宅地造成計画について
・外国人労働者の支援について

手話言語条例制定への考えは

協議・議論し 仕上げる必要あり



はまむら みか 議員
濱村 美香

問 毎年9月には防災避難訓練、11月には夜間想定避難訓練が実施されている。訓練のお知らせや、訓練時の説明など、音声での情報の受け取りが難しい、ろう者に対する情報提供は。

問 手話が音声言語と同様に言葉であることを認める「手話言語条例」について、町の考えを問う。

答 松本町長

ろう者にとって手話は、日常生活を営む上で大切な言語であると認識している。
制定にあたり、町民の役割、事業所の役割、施策の基本方針を明確にし、ながら、時間をかけて協議、議論しながら仕上げていく必要がある。

答 徳廣情報防災課長

訓練等の周知は、広報に合せてチラシを配布が、ケーブルテレビでの文字による放送も行い、視覚で確認できるように工夫している。個別にラインでお知らせする場合もあるが、福祉部局と協議し、より細かく情報提供できるよう対応する。
訓練時、手話の活用や、筆談でのやり取りができるように工夫していく。



意思疎通支援を活用し、手話通訳で議会傍聴(議事堂傍聴席)

問 避難場所でのろう者に対する配慮はあるか。

答 徳廣情報防災課長

現在特別な配慮はできていない。
健康福祉課を中心に、進めている個別避難計画をもとに訓練を実施し、必要な配慮、必要物品等を検討していく。

問 告知放送や緊急放送が聴こえない、聴き取れない方への支援や配慮はあるか。

答 徳廣情報防災課長

告知放送は、一般放送と緊急放送があり、緊急放送は、災害時に使用され、強制的に最大音量で流れ、告知放送端末機の

赤色ランプが点滅し、視覚的にもわかるようになってきている。

問 手話や要約筆記の支援が受けられる意思疎通支援の実施状況を問う。

また、音声の代わりに文字等で連絡を行う「障がい者用通信装置」と、字幕放送での視聴や、緊急信号を受信し光で知らせることのできる「聴覚

障がい者用情報受信装置」の補助実績は。

答 佐田健康福祉課長

意思疎通支援の令和2年度の利用件数は、延べ41件。病院受診や公共機関での手続きの際に利用されている。
平成19年から令和3年8月末までに障がい者通信装置は4件、聴覚障がい者用情報受信装置は1件。



戦没者顕彰等

遺族会との協議内容は

遺族会の意向を尊重し継続



矢野 昭三 議員



津野町新田の顕彰石碑

問 町と町内に3団体ある遺族会との協議内容と、点在する顕彰石碑の対応について。

また、既設の顕彰石碑等を遺跡・平和公園として位置づけることにについて、遺族会との協議内容の進ちよく状況を聞く。

答 松本町長

遺族会の存続、記念碑の建立、戦争遺産の維持管理について継続して協議している。

戦争遺産の管理は遺族会で管理し、町は新たに年2回の除草の予算を確保し実施している。県の補助事業により整備を検討する。

顕彰石碑等の位置づけについては、遺族会の意向を確認しながら今後も遺族会と時間をかけて協議する。

防災対策

高台造成

今度は佐賀の番

事前復興計画を推進

問

「今度は、佐賀の番じゃないでしょうか。佐賀でも高台造成を」との要望が佐賀地域の区長12人から提出されているが、地震・津波の襲来には時間との戦いがあり、東公園にある多目的広場をかさ上げし避難場所等にし

答 松本町長

ではどうか。
佐賀北部地域の裏山崩壊対策工事の進ちよく状況を問う。

具体的には、若者を中心とした復興デザイン協議会と産業振興協議会の設置の提案があり、仮称復興デザイン協議会の設置については、来年度以降に進めていきたい。公園計画の見直しにつ



伊与木川の氾濫で孤立状態となった藤縄地区
(令和3年9月17日)

産業振興

新農業と水産業は

振興に努力

問

タバコ、キュウリ、花など集約経営に取り組み活気があったが、新たに希望の持てる農業育成に取り組むか。

また、どのようにして魚の水揚げを上げるか。更に補償的な対策として現行の予算とは別に投石、魚礁等に投資するか。

答 松本町長

農業は、新品目挑戦支援事業等で意欲ある農家の育成を図る。

また、漁業は活餌供給機能強化と入港船誘致を推進し、併せて既存の施策の推進振興を図る。更に補償的投石等は補助事業化への挑戦も含めて事業を進める。

【その他の質問】
・環境問題について

コロナ対策

ワクチン接種状況と経済対策は 必要な手を打っていききたい



みやじま ようこ
宮地 葉子 議員

問 ワクチン接種が進んでいるが、65歳以上と未滿に分けて現在の状況と今後の方向を伺う。

答 佐田健康福祉課長

65歳以上の接種状況は8月30日現在で全体の87%。8月から開始している12歳から64歳までの接種率は58%で、11月中旬までには終了したい。

問 長引くコロナ禍で経済的に打撃が大きく、事業者や従業員の暮らしを直撃している。手を差し伸べる対策が必要だが、どうか。

答 門田産業推進室長

長引くコロナ禍で事業者へアンケートを実施した。それらも踏まえながら様々な方面に支援をしていくため、今議会に経済対策5事業の予算約5千万円を計上した。



64歳以下の方のワクチン接種状況(ふるさと総合センター)

問 新学期がはじまった。デルタ株は子どもたちへの感染力も高いと聞くが、大人から子どもへの感染が主で、親や地域の大人たちが感染しないように気をつけることが子どもたちを守る。教職員へのワクチン接種はどうか。

答 畦地教育長

幸い町内の児童生徒は今まで1人の感染者も出していない。
教職員は92・3%のワクチン接種率で、ほとんどの方は終わっている。

福祉政策

補聴器助成の実施は 財政的に困難



マスクをしておの授業風景(佐賀小学校)

問 高齢になると難聴者も増えてくるが、補聴器は高額で購入も大変だ。国の「オレンジプラン」で認知症発症の危険因子のひとつに難聴をあげている。今、全国的には補聴器助成を行う自治体が増え続けているが、町でも福祉政策として補助ができないか。

答 佐田健康福祉課長

高齢になると多くの方は、眼鏡や杖、補聴器などの補助具が必要となってくる。

しかし、小さな町村については財政面の圧迫が大きく、町の助成制度の導入は困難と考える。

【その他の質問】

・土砂・豪雨対策について



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

問 地球規模で温暖化防止が叫ばれる中、黒潮町も今年6月、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言した。今後、脱炭素社会実現へ、どう取り組むか。

環境問題

脱炭素社会へ どう取り組む 対策が産業振興となるように

答 宮川 住民課長

地球温暖化対策の推進に関する法律の改正により、対策の基本理念が新設され、国が2050年までのカーボンニュートラル実現のけん引を明確にし、長期的に脱炭素政策の継続が約束された。

これに基づき、再生可能エネルギー利用促進等の施策や実施目標などを定めた実行計画、区域施策編策定の必要がある。

計画策定はもとより、脱炭素社会の実現には地域の合意形成や共通認識が不可欠だと考えている。町全体での長期的な取り組みなので、広く意見聴取させて頂き、協議会等も設置しながら、地域の環境保全並びに持続的な発展に向けた取り組みを、行政、事業者、住民が丸となって進められるよう、周知啓発を行っていききたい。

併せて、有利な補助事業等の情報収集に努めながら、実効性のある施策とすべく検討を進める。

問 脱炭素社会実現には林業への取り組みが必須と考えるが、認識は。

答 松本 町長

林業は、この町において二酸化炭素の吸収する装置だ。これをいかに機能させ活用するか戦略を持つて考える必要がある。

とにかく、さまざまなことが考えられ、それらの計画を作る中で、それぞれの戦略を政策へ組み上げていく必要があると考えている。

温暖化対策が、産業振興になるような方向性で行かなければならないと思っている。



元々、「カーボンニュートラル」対応となっている薪ストーブ。今後の活躍が…



稼働中のこうち・くろしお太陽光発電(株)のソーラーパネル(入野地区国営農地)

住環境整備

老朽化住宅の
撤去状況は
毎年20件ほど
を撤去

問

老朽化住宅の撤去について、今年度の実施状況と今後の取組みは。
また、所有者不明の老朽化住宅の現状と、これの撤去についての考えは。

答 金子 まちづくり課長

対象の老朽住宅は、町内の個人住宅で、1年以上の空き家、抵当権などの設定なし、建築後30年の経過、税の滞納なしなどを条件としている。

補助金額は、除去工事費の10分の8で、上限100万円となっている。

今年度の実施状況は、5月から1カ月間、申請を受け付け、18件の申請があった。

これらの住宅について、老朽度などを確認し、17件が補助対象となった。これにより、事業予算



屋根が傷み始めた空き家

2千万円に対して、17件の予定額が1470万円余りとなっている。

今後の取組みは、予算残額の500万円余りについて、8月当初から2回目の案内、受付など、一連の作業を行っている。

この2年間20件を超える申し込みがあり、来年度も今年度並みの予算確保をしていきたい。

所有者不明の住宅は、町内では1件も確認していないが、不明の場合は告示などを経て、最終的には行政代執行となっている。

防災・減災

佐賀保育所の避難道整備は

安全性高く優先度は低い



あさの しゅういち 議員 浅野 修一

答 藤本教育次長

佐賀保育所は風水害時も安全性の高い施設であり、避難道整備の優先度は低いと考えている。危険を伴う無理な避難は避け、安全が確認されてから保護者に引き渡すこととしており、避難道の整備は考えていない。



大方中央保育所造成工事
赤枠内が盛土部分
(平成 19 年度)

答 橋田教育次長

大方中央保育所の入口部分の駐車場は、全てが盛土施工によるもので、避難時に支障が出ないか懸念される。現状での避難計画は、どのようなものか。

問 昨年 7 月の豪雨災害で佐賀保育所は一時孤立した。早急な対応が必要と考えるが、避難道を整備する計画はないか。

答 徳廣情報防災課長

伊与喜小学校付近については、当初より整備する方針としていない浸水区域外であり、津波、洪水への避難道の整備計画は防災上としてはない。冠水状態が解消されるまで、安全の面から留まることを徹底していく。



冠水した伊与喜小学校付近。赤枠内に佐賀保育所
(令和 3 年 9 月 17 日)

また、万が一、保育所の敷地内や避難道に何らかの問題が発生した場合に経路を変更し、一時避難場所を目指す取り組みをしている。



本庁舎北側、赤枠内が防災広場

問 衛生車両の保管場所、例えば仮置場として防災広場に設置できないか。

答 宮川住民課長

佐賀地域の事業所は令和 2 年に対処が完了した。大方地域の 2 事業所については、高規格道路事業の進捗よく状況を国土交通省と情報の共有をしながら各種の調整が整えば、順次高台移転の支援を行なう予定だ。また、仮置き等の可能性も排除せずに検討はしていきたい。

答 松本町長

衛生車のことは非常に重要な課題と考えている。事業者の意向も調査しながら、町として検討していきたい。

環境問題

資源・ゴミ回収所 常設を

収集事業者の対応は現状困難

問 条例を制定し、資源ゴミ回収所の常設はできないか。

答 宮川住民課長

資源ごみの回収ステーション常設については、雨風の対策や衛生問題に加え、収集事業者の対応も現状では困難であると考えている。また、環境衛生に関する条例としては、「黒潮町廃棄物の処理及び清掃に関する条例」のみとなっているが、現状では弊害はないと考える。



やま さき まさ お
山崎 正男 議員

墓地行政

個人墓地申請の簡素化を 要望は県へ伝える

簡素化は出来ないか。
地方分権のことを考え
ると、県の許可を町の権
限に移譲できないか。

答 宮川 住民課長

共同墓地は町内に6施設あり、それぞれ管理台帳等を整備している。
個人の墓地は経営許可申請書で管理をし、申請件数は、過去5年間で60件となっている。

全ての個人の墓の管理は出来ていない。手続きが煩雑で難しい部分はあるが、県、国の法律に基づいたものとなっている。町が届出制にする判断は、現状では出来ないが、手続き等の煩雑なことは機会があれば県にも伝え、簡素化出来る部分があるものについても要望をしていきたい。

答 松本 町長

権限委譲については、職員体制の整備から考えなければならず、少しハードルが高いと思っている。



黒潮町立舩坂共同墓地

個人情報対策

開示に必要な条件は

公益上必要な理由があれば

問 日常生活の中で、どうしても個人と連絡を取る必要が出てきた場合などは、個人情報に頼らなければならぬが、情報公開の委員会の中で可能な条件を決めることは出来ないのか。
使用目的や適切な理由があれば許可出来るか。

答 土居 総務課長

町は基本的に個人情報を開示しないことと定められている。

個人情報保護条例第17条では、請求者に対して開示出来ない7項目が規定されている。また、同条例の第10条第2項には、

外部提供できる8つの規定がある。
実施機関が審査機関の意見を聞いて、公益上必要、その他相当の理由があるとき認められるときなどの場合は、提供が出来るものとなっている。

固定資産台帳

台帳の
保存年数は

現在は
10年保存

問 固定資産課税台帳は適切に管理しているか。

保存年数は何年か。
納税者と課税対象の確認は例年しているか

異動や変更があった場合の確認は適切か。
納税は時効取得の要件になるのか。

答 宮川 住民課長

平成26年度から電子データで保存管理をし、規定では10年の保存となる。納税者と課税対象の確認は例年行っている。

権利異動があった場合には、法務局の登記済通知で処理を行っている。死亡届が出た際は相続人代表届の提出をいただき速やかに登記をしている。ただようになっている。

時効取得とは、土地や建物などを所有の意思を持って平穩かつ公然と他人の物を一定期間占有した場合の制度であり、納税の有無が直接の取得要件とはならない。



おなが まさひろ
小永 正裕 議員

基幹産業

カツオ一本釣り と活餌等の支援を 休日などの変更は現状では困難

問 一次産業のうち、カツオの一本釣り漁の件で平成28年からこれ迄の佐賀漁港の年度別水揚げ量と金額を問う。

近年、様々な原因が重なり魚価の低迷やカツオの不漁が続く中、今年度は例年と異なり今でも活餌の搬入が増加している。これは大量にカツオが黒潮牧場に居付いている証であるが、漁業者は流通面でも苦慮している。市場の週休2日制を1日に変更できないか。生き餌も安価で安定的な確保を要する。漁業組合も体力の弱体化が感じられるし、何らかの形で行政からの支援が必要ではないか。

答 今西海洋森林課長 佐賀漁港のカツオ水揚げ量及びその金額は、平成28年度310トンで2億1663万円、平成29年度365トンで2億650万円、平成30年度242トンで8910万円、令和元年度211トンで1億578万円、令和2年度571トンで2億1392万円となる。平成30年度及び令和元年度の水揚げ額の減少は、全国的なアニサキスの風評被害によるもの。令和3年度は未だ途中だが、4月～7月の4か月間の合計実績で水揚げ量が1045トンで1億576万円になる。

また、流通などの件は県漁協佐賀支所との聞き取りで、佐賀市場の休日は、関係者間でも様々な考え方や見方があるが、漁業者、仲買や流通業者も含め、あらゆる関係者の合意の下に決定しており、休日1日のことでも非常に重要な問題になる。

今回、漁獲等にかかわらず、佐賀市場の休日の変更等については、現状では非常に困難だとの回答だった。

問 農業関係の件について、現在の状況と今後の課題、目標とするものは何か、後継者の育成について、現状と将来の見込みを問う。

また、多くの優良農地が高規格道路のルートに係り消滅の危険にあるが、どう考えるか。



出港を待つ一本釣りカツオ船

答 川村 農業振興課長 黒潮町農業公社を平成25年に設立し、担い手支援事業を活用して新規就農研修生、研修受け入れ農家、併せて親元就農への支援も行っている。耕作条件の良い優良農地は、経営者が変わる段階で次世代の新規就農者に引き継ぎ、有効活用できるように農地流動化を考えている。

答 松本町長 課長答弁に続いて、高速道路の完成は、広域自治体にとって必要な道路と考え、選挙の最上位の公約とした。ただし、道路用地となる優良農地の件については、農業は町の基幹産業であり、最も大切な産業であることは認識している。様々な課題はあるが、打開策の良い方法はないか、関係者の方々と丁寧な話し合いを続ける。



やまもと ひさ お
山本 久夫 議員

学校の対策

児童生徒のコロナ感染対応は 当委員会独自で対応

問 現在、高知県ではコロナ感染状況が落ち着き、まん延防止地域から解除されている状況となっているが、コロナ感染がワクチンの効果もあり高齢者から若年層へと移行している状況となっている。全国的にも学校でのコロナ感染が問題となり文科省においては、令和3年8月27日に教育委員会に対しコロナ感染対応ガイドラインが通知されている。

閉鎖、休校等の基準が必要と考えるが、設定しているか問う。

また、教育委員会で協議され策定された対応ガイドラインに対し、当事者である学校が現場で対応すべき内容を指針に従い方針を策定するのが組織としての対応と考える。濃厚接触者等の特定、リストの作成の手順、学

びの保障等、学校の責任と権限においてコロナ対応が整理されているか。

教育委員会の策定したフロー図の空白を埋めるだけの対応でなく、児童生徒の安全と保護者の安心が得られる内容であるか、なければ指導監督する必要があると考えるが、教育長の考えを問う。



児童も先生もマスクを着用しての授業中の一コマ（南郷小学校）

答 畦地教育長

教育委員会独自で定めた保育所、学校職員、児童生徒にコロナ感染の恐れがある場合、あるいは感染症が発生した場合の対応フローを定めている。

学級閉鎖、学年閉鎖、休校についての基準は今のところ設けていない。

保健所に状況を説明して、町内の感染状況や濃厚接触者の状況を総合的に考え保健所の指示、判断を仰ぎながら決定する。

次に、教育委員会で策定した指針に従い学校で方針を策定しているかについては、基本的な対応は、当町が定める対応フローに基づき実施する。

各学校で考え、各学校で決めて対応することを指導するのは、非常に学校現場に混乱を招くことになる。

場合によっては、各学校に計画、方針を出すよう指示する事はあっても指導はできない。



授業に使われるタブレット端末

学校めぐり

No.2

伊与喜小学校

町内の小学校を紹介していきます。

沿革

明治6年 旧伊与喜郷大庄屋敷に開校
昭和16年 伊与喜国民学校に改称
昭和22年 佐賀町立伊与喜小学校に改称
昭和29年 伊与喜中学校を併設
昭和42年 伊与喜中学校の併設を廃止
平成18年 黒潮町立伊与喜小学校となる



児童数 3名

伊与喜小学校

めざす 児童像

- ・よく考え、進んで学ぶ子
- ・感謝と思いやりの心をもつ子
- ・夢や希望を持ち、がんばれる子
- ・自分の体、命を守れる子
- ・故郷を愛する子

地域と学校をつなぐ

○あいさつ運動

毎学期、一週間程度街頭に立ちあいさつ運動を。

○かしま荘訪問

毎年、収穫した玉ねぎやサツマイモを届けたり、クリスマスMASの時期にも訪問し、歌の披露や一緒に工作をするなど、楽しい時間を過ごしています。(左と下)

○春季大運動会

地域と合同で運動会を開催しています。



児童と保護者で伊与喜応援団を結成し、皆で大盛り上がり！



私たちの育てた野菜です



○芸術家とコラボ

芸術家派遣事業でギタリストの松田弦さんをお招きし、保護者や佐賀保育所にも声をかけ、交流を図りました。小学生は2曲コーポレーションし、演奏を披露しました。



メリークリスマス



編集後記

全国での緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が延長される中での9月議会でした。デルタ株により猛威をふるう新型コロナウイルス。

これからの感染予防対策の徹底に努めなければなりません。早く国産のワクチンや治療薬もでき、以前のよう

な生活に戻れることを、世界中の人々も待っています。

みんなの町をみんなで守る、大変な時もみんなで助け合って乗り越えましょう。

(吉尾 昌樹)

議会広報常任委員会

委員長 濱村 美香
副委員長 宮地 葉子
委員 宮川 徳光
同 矢野 依伸
同 山本 久夫
同 吉尾 昌樹

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡豆郡黒潮町入野 5893 TEL (0880) 43-2111 (代)・(0880) 43-2831 (直)

■発行日 令和3年10月1日

ケーブルテレビでは、議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーもあります。